

平成29事業年度

財 務 諸 表

第14期

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人新潟大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

資産の部			負債の部		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地	49,000,813,613		資産見返運営費交付金等	6,170,840,620	
減損損失累計額	<u>-53,726,100</u>	48,947,087,513	資産見返補助金等	1,309,019,521	
建物	85,179,968,955		資産見返寄附金	1,498,433,911	
減価償却累計額	-43,130,523,046		資産見返物品受贈額	<u>5,169,880,160</u>	14,148,174,212
減損損失累計額	<u>-124,867,032</u>	41,924,578,877	大学改革支援・学位授与機構債務負担金		5,195,916,429
構築物	4,547,258,436		長期借入金		15,362,725,000
減価償却累計額	-2,779,610,695	1,767,647,741	退職給付引当金		150,665,839
機械装置	328,270,600		長期未払金		2,498,682,518
減価償却累計額	-306,345,664	21,924,936	資産除去債務		175,824,976
工具器具備品	37,636,005,764		その他固定負債		<u>21,000,000</u>
減価償却累計額	-29,958,375,948	7,677,629,816	固定負債合計		37,552,988,974
図書		6,020,148,196			
美術品・収蔵品		115,062,705			
船舶	26,566,820		II 流動負債		
減価償却累計額	-26,520,150	46,670	運営費交付金債務	2,843,867,761	
車両運搬具	168,348,203		寄附金債務	3,520,657,893	
減価償却累計額	-152,493,980	15,854,223	前受受託研究費	83,602,565	
建設仮勘定		4,825,440	前受共同研究費	159,019,229	
有形固定資産合計		106,494,806,117	前受受託事業費	6,123,169	
			前受金	158,673,990	
			預り科学研究費補助金等	365,771,892	
			預り金	645,532,794	
			一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	994,609,225	
			一年以内返済予定長期借入金	1,340,247,000	
			未払金	4,570,597,617	
			未払費用	14,071,507	
			未払消費税等	24,668,300	
			賞与引当金	1,811,318	
			資産除去債務	<u>954,191</u>	
			流動負債合計		14,730,208,451
			負債合計		52,283,197,425
			純資産の部		
			I 資本金		
			政府出資金	<u>65,290,687,146</u>	
			資本金合計		65,290,687,146
			II 資本剰余金		
			資本剰余金	31,659,950,667	
			損益外減価償却累計額(-)	-29,200,507,722	
			損益外減損損失累計額(-)	-166,924,011	
			損益外利息費用累計額(-)	<u>-34,425,689</u>	
			資本剰余金合計		2,258,093,245
			III 利益剰余金		
			前中期目標期間繰越積立金	2,374,476,789	
			教育・研究・診療等事業充実積立金	431,235,594	
			積立金	316,619,271	
			当期未処分利益	1,270,060,972	
			(うち当期総利益)	<u>(1,270,060,972)</u>	
			利益剰余金合計		4,392,392,626
			純資産合計		71,941,173,017
			負債純資産合計		<u>124,224,370,442</u>
			II 流動資産		
			現金及び預金	9,260,225,773	
			未収学生納付金収入	45,289,200	
			徴収不能引当金	<u>-207,000</u>	45,082,200
			未収附属病院収入	5,108,492,873	
			徴収不能引当金	<u>-12,828,193</u>	5,095,664,680
			その他の未収入金	358,532,433	
			有価証券	300,114,741	
			たな卸資産	16,584,622	
			医薬品及び診療材料	434,749,726	
			貸付金	3,197,500	
			前払費用	29,851,347	
			未収収益	1,230,288	
			その他流動資産	<u>31,258,736</u>	
			流動資産合計		15,576,492,046
			資産合計		<u>124,224,370,442</u>

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,808,432,697	
研究経費		2,373,800,609	
診療経費			
材料費	11,155,466,135		
委託費	2,600,285,100		
設備関係費	4,091,682,532		
研修費	10,341,163		
経費	<u>973,946,800</u>	18,831,721,730	
教育研究支援経費		708,905,862	
受託研究費		1,391,029,646	
共同研究費		310,059,800	
受託事業費		115,376,595	
役員人件費		129,279,223	
教員人件費			
常勤教員給与	12,580,153,013		
非常勤教員給与	<u>2,663,005,959</u>	15,243,158,972	
職員人件費			
常勤職員給与	8,048,605,282		
非常勤職員給与	<u>4,175,898,690</u>	<u>12,224,503,972</u>	54,136,269,106
一般管理費			1,372,350,104
財務費用			
支払利息		<u>289,854,484</u>	289,854,484
雑損			<u>16,363,127</u>
経常費用合計			<u>55,814,836,821</u>
経常収益			
運営費交付金収益			14,873,165,077
授業料収益			6,299,321,175
入学金収益			904,306,000
検定料収益			162,605,000
附属病院収益			27,553,158,959
受託研究収益			1,645,169,808
共同研究収益			346,092,718
受託事業等収益			115,441,617
補助金等収益			782,961,359
寄附金収益			1,139,050,799
施設費収益			44,672,570
資産見返運営費交付金等戻入			1,414,995,007
資産見返補助金等戻入			248,806,141
資産見返寄附金戻入			373,685,025
資産見返物品受贈額戻入			162,755,942
財務収益			
受取利息	1,087,121		
有価証券利息	5,937,864		
為替差益	<u>563,085</u>	7,588,070	
雑益			
財産貸付料収入	291,848,188		
講習料	21,929,386		
著作権・特許料収入	2,537,282		
手数料収入	650,230		
物品等売却収入	39,956,042		
あゆみ保育園保育料収入	23,402,730		
研究関連収入	478,580,707		
その他雑益	<u>236,615,551</u>	<u>1,095,520,116</u>	
経常収益合計			<u>57,169,295,383</u>
経常利益			<u>1,354,458,562</u>
臨時損失			
固定資産除却損		82,826,363	
固定資産売却損		1,725,463	
その他臨時損失		<u>6,977,200</u>	<u>91,529,026</u>
臨時利益			
固定資産売却益		<u>9,999</u>	<u>9,999</u>
当期純利益			<u>1,262,939,535</u>
目的積立金取崩額			<u>7,121,437</u>
当期総利益			<u><u>1,270,060,972</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-20,906,017,650
人件費支出	-28,192,851,842
その他の業務支出	-1,268,022,226
運営費交付金収入	16,048,613,000
授業料収入	5,794,828,428
入学金収入	893,616,200
検定料収入	162,012,700
附属病院収入	27,340,295,357
受託研究収入	1,671,318,702
共同研究収入	362,084,508
受託事業等収入	97,937,821
補助金等収入	852,629,084
補助金等の精算による返還金の支出	-13,028,797
寄附金収入	1,238,016,809
寄附金の移し替え及び返還による支出	-9,648,040
預り科学研究費補助金等の増加	30,461,688
預り金の増加	107,832,439
その他収入	1,041,302,039
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>5,251,380,220</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-506,930,000
有価証券の償還による収入	300,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-1,750,677,283
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	257,936,182
定期預金の預入による支出	-18,102,511,122
定期預金の払戻による収入	18,400,500,798
施設費による収入	285,143,380
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	-119,294,378
小計	<u>-1,235,832,423</u>
利息及び配当金の受取額	10,814,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-1,225,017,571</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	278,121,000
長期借入金の返済による支出	-1,375,216,000
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出	-1,050,375,601
未払金(リース債務)の支払額	-860,336,116
小計	<u>-3,007,806,717</u>
利息の支払額	-295,370,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-3,303,177,687</u>
IV 資金増加額	723,184,962
V 資金期首残高	5,495,511,297
VI 資金期末残高	<u><u>6,218,696,259</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

(平成30年6月29日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		1,270,060,972
	当期総利益	1,270,060,972	1,270,060,972
II	利益処分額		
	積立金	1,086,220,786	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育・研究・診療等事業充実積立金	183,840,186	183,840,186
			1,270,060,972

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	54,136,269,106	
	一般管理費	1,372,350,104	
	財務費用	289,854,484	
	雑損	16,363,127	
	臨時損失	91,529,026	55,906,365,847
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	-6,299,321,175	
	入学金収益	-904,306,000	
	検定料収益	-162,605,000	
	附属病院収益	-27,553,158,959	
	受託研究収益	-1,645,169,808	
	共同研究収益	-346,092,718	
	受託事業等収益	-115,441,617	
	寄附金収益	-1,139,050,799	
	資産見返授業料戻入	-230,061,512	
	資産見返寄附金戻入	-373,685,025	
	財務収益	-7,588,070	
	雑益	-616,939,409	
	臨時利益	-9,999	-39,393,430,091
	業務費用合計		16,512,935,756
II	損益外減価償却相当額		2,231,618,830
III	損益外減損損失相当額		24,531,804
IV	損益外利息費用相当額		2,494,082
V	損益外除売却差額相当額		-59,973,890
VI	引当外賞与増加見積額		45,239,917
VII	引当外退職給付増加見積額		224,551,161
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	28,612,267	
	政府出資の機会費用	30,350,472	58,962,739
IX	(控除) 国庫納付額		-
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u>19,040,360,399</u>

【重要な会計方針】

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

また、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」及び「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用し、「法人内予算におけるプロジェクト事業」に充当される運営費交付金の一部については、学長の指定に従い業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	6～47年				
構	築	物	3～60年			
機	械	装	置	5～17年		
工	具	器	具	備	品	2～20年
船	舶	4～8年				
車	両	運	搬	具	3～7年	

なお、受託研究等収入によって購入した固定資産については、研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金による財源措置がなされない教職員の賞与の支給に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

運営費交付金による財源措置がなされる教職員の賞与については、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

運営費交付金による財源措置がなされない教職員の退職一時金の支給に備えるため、期末要支給額にて退職給付引当金を計上しております。

運営費交付金による財源措置がなされる教職員等の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 徴収不能引当金

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

移動平均法を採用しております。ただし、一部のたな卸資産については、最終仕入原価法を適用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料及び地方公共団体の条例等を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に、0.045%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

【表示方法の変更】

該当ありません。

【重要な後発事象】

該当ありません。

【貸借対照表に関する注記】

1. 債務保証の総額

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に対する債務保証額 6,190,525,654 円

2. 担保に供している資産及び対応する債務残高

担保に供している資産	土地	6,165,497,942 円
	建物	16,239,483,957 円
担保されている債務	長期借入金	16,702,972,000 円
	(うち、1年以内返済予定額)	1,340,247,000 円)

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

13,783,857,660 円

4. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

1,413,153,891 円

5. リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料

(1) 貸借対照表日以後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	1,512,000 円
(2) 貸借対照表日以後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	2,381,400 円

6. PFIに類似する取引のサービス部分に係る対価の支払予定額

(1) 貸借対照表日以後一年以内のPFIに類似する取引期間に係る支払予定額	1,033,292 円
(2) 貸借対照表日以後一年を超えるPFIに類似する取引期間に係る支払予定額	36,165,220 円

なお、サービス部分の支払額は、物価変動等に伴い改定されることがあります。

7. 重要な債務負担行為

(1) 当事業年度契約済で翌期以降に支出を伴うもの	
契約件数	21 件
契約金額	3,587,590,149 円
(うち、翌期以降に支出する金額)	3,582,764,709 円)
(2) 前事業年度以前に契約済で翌期以降に支出を伴うもの	
契約件数	16 件
契約金額	5,586,671,461 円
(うち、翌期以降に支出する金額)	2,362,988,310 円)

8. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	28,624,989,167 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	25,381,269,719 円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	3,243,719,448 円
(2) 附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,209,687,731 円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの	151,499,089 円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの	443,165,154 円
合計	5,048,071,422 円

【損益計算書に関する注記】

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,425,591,601 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,396,202,829 円
当期総利益に与える影響額（差引き）	1,029,388,772 円

(2) 附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

39,202 円

合計 1,029,427,974 円

【キャッシュ・フロー計算書に関する注記】

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,260,225,773 円
定期預金	<u>△ 3,041,529,514 円</u>
資金期末残高	<u>6,218,696,259 円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる固定資産の取得

工具器具備品 222,097,756 円

(2) 現物寄附による有形固定資産の取得

構築物 1,620,000 円

工具器具備品 4,086,600 円

図書 3,056,611 円

美術品・收藏品 800,000 円

合計 9,563,211 円

(3) 現物寄附による少額等資産の取得

少額等資産 117,616,498 円

【国立大学法人等業務実施コスト計算書に関する注記】

1. 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係る額

50,609,181 円

【固定資産の減損に関する注記】

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 好山寮敷地

① 減損を認識した固定資産の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額
好山寮敷地	宿泊施設敷地	土地	新潟県妙高市 大字関川コクハ平	21,374,664円

② 減損の認識に至った経緯

平成19年度に宿泊施設設置計画を中止したことに伴い、平成21年度に使用しないという決定を行いましたが、売却に至らない状況が継続しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

名称	減損額	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額	摘要
好山寮敷地	13,966,664円	—	13,966,664円	(注1)

(注1) 損益計算書に計上していない金額については、資本剰余金から控除しております。

④ 回収可能サービス価額

正味売却価額として、不動産鑑定評価額等をもとに算定しております。

(2) 廃止職員宿舎

① 減損を認識した固定資産の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額
五十嵐住宅1号棟	職員宿舎	建物	新潟県新潟市西区 五十嵐二の町	2,452,596円
五十嵐地区職員宿舎RA棟				24,907,777円
五十嵐地区職員宿舎RB棟				20,249,473円
五十嵐地区職員宿舎RC棟				15,244,532円
西大畑町職員宿舎RA棟			新潟県新潟市中央区 西大畑町	4,738,481円
西大畑町職員宿舎RB棟				1,874,554円

② 減損の認識に至った経緯

平成27年度に「新潟大学職員宿舎の運営方針」を定め、平成27年度末で職員宿舎としての用途を廃止することを決定しました。現入居者には平成32年度末までの退去を求めており、現在も建物等の維持管理を行っているため、直ちに使用を停止するものではありませんが、入居戸数の減少により稼働率が著しく低下しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

名称	減損額	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額	摘要
五十嵐住宅1号棟	306,575円	—	306,575円	(注1)
五十嵐地区職員宿舎RA棟	3,561,812円	—	3,561,812円	(注1)
五十嵐地区職員宿舎RB棟	6,236,838円	—	6,236,838円	(注2)
五十嵐地区職員宿舎RC棟	1,524,455円	—	1,524,455円	(注3)
西大畑町職員宿舎RA棟	2,525,607円	—	2,525,607円	(注4)
西大畑町職員宿舎RB棟	288,680円	—	288,680円	(注4)

(注1) 損益計算書に計上していない金額については、資本剰余金から控除しております。

(注2) 損益計算書に計上していない金額のうち、5,179,300円を資本剰余金から控除し、1,057,538円について資産見返負債を減額しております。

(注3) 損益計算書に計上していない金額のうち、1,517,453円を資本剰余金から控除し、7,002円について資産見返負債を減額しております。

(注4) 損益計算書に計上していない金額については、資産見返負債を減額しております。

④ 回収可能サービス価額

廃止後の処分方法が決定していないため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。ただし、減価償却後再調達価格を算出することが困難であるため、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の割合を乗じて算出しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 歯学部F・G・H棟

① 減損の兆候が認められた固定資産の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額
歯学部F棟	教育研究施設	建物	新潟県新潟市中央区 学校町通二番町	46,905,998円
歯学部G棟				71,398,700円
歯学部H棟				121,045,251円

② 認められた減損の兆候

歯学部各棟の耐震改修工事に伴い、各研究室等の一時退避先として本固定資産を使用しておりましたが、平成27年度に耐震改修工事が完了し、同年度末までに各研究室等

の再移転が完了した後、現在、一時的に使用されない状態となっております。

③ 減損を認識するには至らなかった根拠

当該資産については、保守管理を経常的に行っていることに加え、当事業年度においてサウンディング型市場調査を行うなど今後の利用計画策定に向けた検討を進めており、将来使用する見込みが客観的に存在しております。

(2) 電話加入権

① 減損の兆候が認められた固定資産の概要

種類	数量	帳簿価額
電話加入権	255 回線	2,550,000 円

② 認められた減損の兆候

国税庁が公示している財産評価基準における電話加入権の標準価額は年々下落傾向にあり、取得時と比較して 50% 以上下落しております。

③ 減損を認識するには至らなかった根拠

当該資産の回収可能サービス価額（使用価値相当額）として、日本電信電話株式会社が公示している施設設置負担金により算出したところ、1 回線当たり 38,880 円であり、帳簿価額を上回っております。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 廃止職員宿舎

① 使用しないという決定を行った固定資産の概要

名称	用途	種類	場所	使用しなくなる日
五十嵐住宅 1 号棟	職員宿舎	建物	新潟県新潟市西区 五十嵐二の町	平成 33 年 3 月
五十嵐地区 職員宿舎 RA 棟				
五十嵐地区 職員宿舎 RB 棟				
五十嵐地区 職員宿舎 RC 棟			新潟県新潟市中央区 西大畑町	
西大畑町 職員宿舎 RA 棟				
西大畑町 職員宿舎 RB 棟				

② 使用しないという決定を行った経緯及び理由

平成 27 年度に「新潟大学職員宿舎の運営方針」を定め、平成 27 年度末で職員宿舎としての用途を廃止することを決定しました。現入居者には平成 32 年度末までの退去を求めています。

- ③ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額，回収可能サービス価額及び減損額の見込額

名称	帳簿価額	回収可能 サービス価額	減損額
五十嵐住宅1号棟	9円	—	0円
五十嵐地区 職員宿舎RA棟	15,932,568円	—	15,932,555円
五十嵐地区 職員宿舎RB棟	10,583,118円	—	10,583,108円
五十嵐地区 職員宿舎RC棟	10,533,974円	—	10,533,961円
西大畑町 職員宿舎RA棟	1,735,850円	—	1,735,842円
西大畑町 職員宿舎RB棟	1,093,712円	—	1,093,698円

【賃貸等不動産の時価等に関する注記】

当法人は、新潟市西区五十嵐キャンパスにおいて、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

【金融商品の時価等に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入りに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び社債を保有しております。株式は、取引関係の維持・強化を目的として保有しているものであり、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスクに晒されております。発行体の信用リスクに関しては、毎期末決算時において財務諸表を徴取し、実質価額や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	2,303,701,330	2,308,040,000	4,338,670
(2) 現金及び預金	9,260,225,773	9,260,225,773	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	5,108,492,873 △7,702,343		
	5,100,790,530	5,100,790,530	—
(4) 大学改革支援・学位授与 機構債務負担金(*3)	(6,190,525,654)	(6,458,712,266)	(268,186,612)
(5) 長期借入金(*3)	(16,702,972,000)	(17,392,595,805)	(689,623,805)
(6) 長期未払金(*4)	(3,344,531,906)	(3,364,063,691)	(19,531,785)
(7) 未払金	(3,724,748,229)	(3,724,748,229)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(*3) 一年以内返済予定(流動負債に計上)のものを含んでおります。

(*4) リース債務であり、一年以内返済予定(流動負債の未払金に計上)のものを含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収附属病院収入

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5) 長期借入金及び(6) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額1,082,100円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

【退職給付に関する注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	132,034,500 円
退職給付費用	37,511,753 円
退職給付の支払額	<u>△ 18,880,414 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>150,665,839 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	37,511,753 円
----------------	--------------

【資産除去債務に関する注記】

1. 資産除去債務の内容について

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去に係る義務、フロン排出抑制法に基づく建物のフロン除去に係る義務、放射線障害予防法に基づく除却時の費用負担に係る義務を資産除去債務として計上しております。

2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を5年～47年と見積もり、割引率は0.495%～2.319%を使用し資産除去債務額を計算しております。

3. 資産除去債務の期中における増減内容

期首残高	174,218,703 円
有形固定資産の取得に伴う増加	—
時の経過による調整額	2,560,464 円
資産除去債務の履行に伴う減少	—
その他増減額（△は減少）	<u>—</u>
期末残高	<u>176,779,167 円</u>

4. 見積りを変更した資産除去債務の概要及び影響額

該当ありません。

5. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要及びその理由

該当ありません。

【資本金の減少に関する注記】

1. 土地の譲渡に伴う資本金の減少に関する事項

(1) 教育学部長岡附属学校の土地の一部

① 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額：31,362,877 円

場 所：新潟県長岡市学校町 1 丁目 1284 番 2

面 積：507.49 m²

② 譲渡理由

長岡市による歩道拡幅工事計画に伴い、同市からの譲渡要望に応じ譲渡を行いました。

③ 譲渡収入の額 27,911,950 円

④ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額算定に当たり

譲渡収入より控除した費用の額 11,406,327 円

⑤ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額 8,252,812 円

⑥ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付を行った年月日

平成 30 年 3 月 30 日

⑦ 減資額 15,681,439 円

(2) 学長宿舎敷地

① 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額：78,198,000 円

場 所：新潟県新潟市中央区水道町 2 丁目 808 番地 24

面 積：592.41 m²

② 譲渡理由

平成 28 年 3 月末で宿舎としての用途を廃止したことにより不要となったため、譲渡を行いました。

③ 譲渡収入の額 108,888,888 円

④ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額算定に当たり

譲渡収入より控除した費用の額 1,000,000 円

⑤ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額 53,944,444 円

⑥ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付を行った年月日

平成 30 年 3 月 30 日

⑦ 減資額 39,099,000 円

(3) 五十嵐地区の土地の一部（東側土地）

① 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額：50,516,614 円

場 所：新潟県新潟市西区五十嵐一の町 7789 番 1

新潟県新潟市西区五十嵐二の町 8050 番 2

面 積：1,081.08 m²

② 譲渡理由

新潟市による公道拡幅工事計画に伴い、同市からの譲渡要望に応じ譲渡を行いました。

③ 譲渡収入の額 61,405,344 円

④ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額算定に当たり
譲渡収入より控除した費用の額 5,931,100 円

⑤ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額 27,737,122 円

⑥ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付を行った年月日
平成 30 年 3 月 30 日

⑦ 減資額 25,258,307 円

(4) 五十嵐地区の土地の一部（東側飛地）

① 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額：33,959,512 円

場 所：新潟県新潟市西区五十嵐一の町 7789 番 6

面 積：726.75 m²

② 譲渡理由

当該敷地は五十嵐キャンパスと市道を挟んで飛地となっておりましたが、当該市道の拡幅工事が予定されており、拡幅により利便性が更に低下することが想定され、今後使用する見込みがないことから、譲渡を行いました。

③ 譲渡収入の額 59,720,000 円

④ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額算定に当たり
譲渡収入より控除した費用の額 1,000,000 円

⑤ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額 29,360,000 円

⑥ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付を行った年月日
平成 30 年 3 月 30 日

⑦ 減資額 16,979,756 円

附 属 明 细 书

附属明細書目次

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1. 流動資産として計上された有価証券	4
5-2. 投資その他の資産として計上された有価証券	4
6. 出資金の明細	5
7. 長期貸付金の明細	5
8. 借入金の明細	5
9. 国立大学法人等債の明細	5
10. 引当金の明細	
10-1. 引当金の明細	6
10-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	6
10-3. 退職給付引当金の明細	6
11. 資産除去債務の明細	7
12. 保証債務の明細	7
13. 資本金及び資本剰余金の明細	8
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1. 積立金の明細	9
14-2. 目的積立金の取崩しの明細	9
15. 業務費及び一般管理費の明細	10
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1. 運営費交付金債務	14
16-2. 運営費交付金収益	14
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1. 施設費の明細	14
17-2. 補助金等の明細	15
18. 役員及び教職員の給与の明細	16
19. 開示すべきセグメント情報	17
20. 寄附金の明細	18
21. 受託研究の明細	18
22. 共同研究の明細	19
23. 受託事業等の明細	19
24. 科学研究費補助金等の明細	20
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21
26. 関連公益法人等に関する明細	22

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建築物	47,683,039,185	293,521,500	68,454,901	47,908,105,784	24,831,845,779	1,983,445,600	113,197,911	-	10,565,140	22,963,062,094	
	構築物	2,422,669,886	3,118,690	1,703,344	2,424,085,232	1,815,653,425	82,746,268	-	-	-	608,431,807	
	機械装置	316,825,600	-	-	316,825,600	294,900,665	2,529,800	-	-	-	21,924,935	
	工具器具備品	2,889,245,120	-	115,539,173	2,773,705,947	2,514,677,242	162,871,688	-	-	-	259,028,705	
	図書	41,001	-	-	41,001	-	-	-	-	-	41,001	
	船	20,236,000	-	47,000	20,189,000	20,188,987	-	-	-	-	13	
	車両運搬具	5,460,000	-	-	5,460,000	5,459,999	-	-	-	-	1	
	計	53,337,516,792	296,640,190	185,744,418	53,448,412,564	29,482,726,097	2,231,593,356	113,197,911	-	10,565,140	23,852,488,556	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建築物	36,932,961,874	445,391,250	106,489,953	37,271,863,171	18,298,677,267	1,474,175,550	11,669,121	-	3,878,827	18,961,516,783	
	構築物	2,103,848,482	19,586,310	261,588	2,123,173,204	963,957,270	90,418,801	-	-	-	1,159,215,934	
	機械装置	11,445,000	-	-	11,445,000	11,444,999	-	-	-	-	1	
	工具器具備品	35,465,113,651	1,264,572,971	1,867,386,805	34,862,299,817	27,443,698,706	2,880,455,424	-	-	-	7,418,601,111	
	図書	6,166,179,946	24,630,725	170,703,476	6,020,107,195	-	-	-	-	-	6,020,107,195	
	船	6,377,820	-	-	6,377,820	6,331,163	329,567	-	-	-	46,657	
	車両運搬具	172,765,721	-	9,877,518	162,888,203	147,033,981	8,065,382	-	-	-	15,854,222	
	計	80,858,692,494	1,754,181,256	2,154,719,340	80,458,154,410	46,871,143,386	4,453,444,724	11,669,121	-	3,878,827	33,575,341,903	
非償却資産	土地	49,194,850,616	-	194,037,003	49,000,813,613	-	-	53,726,100	-	13,966,664	48,947,087,513	
	美術品・收藏品	114,262,705	800,000	-	115,062,705	-	-	-	-	-	115,062,705	
	建設仮勘定	148,192,200	910,580,184	1,053,946,944	4,825,440	-	-	-	-	-	4,825,440	
	計	49,457,305,521	911,380,184	1,247,983,947	49,120,701,758	-	-	53,726,100	-	13,966,664	49,066,975,658	
有形固定資産 合計	土地	49,194,850,616	-	194,037,003	49,000,813,613	-	-	53,726,100	-	13,966,664	48,947,087,513	
	建築物	84,616,001,059	738,912,750	174,944,854	85,179,968,955	43,130,523,046	3,457,621,150	124,867,032	-	14,443,967	41,924,578,877	
	構築物	4,526,518,368	22,705,000	1,964,932	4,547,258,436	2,779,610,695	173,165,069	-	-	-	1,767,647,741	
	機械装置	328,270,600	-	-	328,270,600	306,345,664	2,529,800	-	-	-	21,924,936	
	工具器具備品	38,354,358,771	1,264,572,971	1,982,925,978	37,636,005,764	29,958,375,948	3,043,327,112	-	-	-	7,677,629,816	
	図書	6,166,220,947	24,630,725	170,703,476	6,020,148,196	-	-	-	-	-	6,020,148,196	
	美術品・收藏品	114,262,705	800,000	-	115,062,705	-	-	-	-	-	115,062,705	
	船	26,613,820	-	47,000	26,566,820	26,520,150	329,567	-	-	-	46,670	
	車両運搬具	178,225,721	-	9,877,518	168,348,203	152,493,980	8,065,382	-	-	-	15,854,223	
	建設仮勘定	148,192,200	910,580,184	1,053,946,944	4,825,440	-	-	-	-	-	4,825,440	
	計	183,653,514,807	2,962,201,630	3,588,447,705	183,027,268,732	76,353,869,483	6,685,038,080	178,593,132	-	28,410,631	106,494,806,117	
	無形固定資産	特許権	90,928,824	19,309,813	7,095,647	103,142,990	51,246,220	10,514,127	-	-	-	51,896,770
		電話加入権	2,550,000	-	-	2,550,000	-	-	-	-	-	2,550,000
ソフトウェア		385,719,136	3,841,255	192,969,345	196,591,046	175,321,693	12,787,969	-	-	-	21,269,353	
水道施設利用権		42,753,210	-	-	42,753,210	28,502,140	7,125,535	-	-	-	14,251,070	
特許権仮勘定		49,051,037	17,035,145	27,818,110	38,268,072	-	-	-	-	-	38,268,072	
育成者権仮勘定		153,040	10,800	-	163,840	-	-	-	-	-	163,840	
計		571,155,247	40,197,013	227,883,102	383,469,158	255,070,053	30,427,631	-	-	-	128,399,105	
その他の資産	投資有価証券	1,798,755,191	507,359,175	301,445,677	2,004,668,689	-	-	-	-	-	2,004,668,689	
	差入敷金・保証金	52,000	-	-	52,000	-	-	-	-	-	52,000	
	預託金	651,490	9,200	10,830	649,860	-	-	-	-	-	649,860	
	長期貸付金	18,060,000	3,150,000	4,150,000	17,060,000	-	-	-	-	-	17,060,000	
	長期前払費用	4,689,125	-	2,446,500	2,242,625	-	-	-	-	-	2,242,625	
	計	1,822,207,806	510,518,375	308,053,007	2,024,673,174	-	-	-	-	-	2,024,673,174	

(注1) 建物及び構築物の一部について、国立大学法人法施行規則第14条に係る償却資産(特定償却資産)の指定変更に伴う振替処理を行っております。このため、指定変更までの期間に対応する減価償却累計額の影響で、有形固定資産(特定償却資産)の減価償却累計額は、貸借対照表上の損益外減価償却累計額と一致していません。

(注2) 当期増減額の内訳
(工具器具備品)
放射線情報管理システム(リース資産)取得による増 158,220,000円
ポータブル撮影FPDシステム取得による増 80,978,400円
教育用電子計算機システム(リース資産)除却による減 84,861,000円
院内ネットワークシステム除却による減 70,015,748円

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
た な 卸 資 産	16,769,926	26,315,526	-	26,500,830	-	16,584,622	
医 薬 品 及 び 診 療 材 料	445,501,271	11,333,288,299	-	11,337,687,557	6,352,287	434,749,726	
医 薬 品	221,287,583	6,978,426,879	-	6,983,248,110	875,227	215,591,125	
診 療 材 料	224,213,688	4,354,861,420	-	4,354,439,447	5,477,060	219,158,601	
計	462,271,197	11,359,603,825	-	11,364,188,387	6,352,287	451,334,348	

(注) 当期減少額の「その他」は、低価法適用に伴う評価損です。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の金額(円)	摘要
土地	競艇用地 棧橋敷地	新潟県新潟市中央区上所 1丁目1134番32号地先	148.00		11,840	
	ドクターヘリ 離発着所敷地	新潟県新潟市中央区網川原 地先	1,637.37		212,858	
	観測装置敷地	福島県耶麻郡猪苗代町大字蚕養 字沼尻山国有林196林班ト小班	28.00		221	
	職員宿舎用 排水管理設	新潟県新潟市中央区西大畑町 字浜浦5214番14	19.35		629	
	案内標識	新潟県新潟市中央区学校町通 二番町	2基		1,300	
	案内標識	新潟県佐渡市小田	1基		650	
	案内標識	新潟県佐渡市達者	1基		650	
	通信ケーブル架設	新潟県新潟市中央区西大畑町, 旭町通一番町, 旭町通二番町	126.80m		507	
	小計				228,655	
建物	学生実習用 宿泊施設	新潟県十日町市子304-8	99.16	RC	1,249,500	
	学生実習用 宿泊施設	新潟県東蒲原郡阿賀町津川 148-1	29.15	RC	502,000	
	学生実習用 宿泊施設	新潟県佐渡市浜田193-10	90.24	RC	922,680	
	研究医室, 会議 室, 分室事務室	新潟県南魚沼市浦佐1188番地2	234.24	RC	669,692	
	研究医室, 会議 室, 分室事務室	新潟県南魚沼市浦佐4132番地	448.52	RC	5,129,332	
	小計				8,473,204	
工具器具 備品	無償貸与物品				19,910,408	
	小計				19,910,408	
合計					28,612,267	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
新潟大学医歯学総合病院 アメニティモール整備運営事業	当該施設の整備, 運営及び維持管理	BOO方式(注1)	一般財団法人 協和会	平成26年4月1日 ～ 平成66年3月31日	(注2)

(注1) BOO (Build Own Operate) 方式に類似したものであり、民間事業者が施設を建設し維持管理及び運営を行うが、公共への所有権移転は行わない方式。

(注2) PFI法に基づく事業に類似する事業として会計処理を行っております。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
	満期保有 目的債券	い第760号 農林債	301,164,000	300,000,000	300,114,741	-
	計	301,164,000	300,000,000	300,114,741	-	
貸借対照表 計上額				300,114,741		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要	
	満期保有 目的債券	い第772号 農林債	499,285,000	500,000,000	499,786,712	-	
第498回 関西電力		499,655,000	500,000,000	499,829,017	-		
第506回 関西電力		497,850,000	500,000,000	498,139,123	-		
東京電力 パワーグリッド		506,930,000	500,000,000	505,831,737	-		
計		2,003,720,000	2,000,000,000	2,003,586,589	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
	株式会社 新潟TLO	1,082,100	-	1,082,100	-	-	
	計	1,082,100	-	1,082,100	-	-	
貸借対照表 計上額				2,004,668,689			

(6) 出資金の明細

該当ありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
新潟大学修学支援貸与金	140,000	150,000	140,000	-	150,000	回収のため
新潟大学実務法学研究科奨学金	6,312,500	-	1,050,000	-	5,262,500	回収のため
新潟大学人文学部、法学部及び経済学部奨学金	14,655,000	3,000,000	2,810,000	-	14,845,000	回収のため
計	21,107,500	3,150,000	4,000,000	-	20,257,500	

(注) 期末残高のうち1年以内返済予定額 3,197,500 円

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構	17,800,067,000	278,121,000	1,375,216,000	16,702,972,000	0.67	平成55年3月20日	

(注) 期末残高のうち1年以内返済予定額 1,340,247,000 円

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(10) - 1 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,165,571	1,811,318	3,165,571	-	1,811,318	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	49,077,000	-3,787,800	45,289,200	178,200	28,800	207,000	(注1)
未収附属病院収入	4,898,876,444	209,616,429	5,108,492,873	31,958,409	-19,130,216	12,828,193	(注2)
計	4,947,953,444	205,828,629	5,153,782,073	32,136,609	-19,101,416	13,035,193	

(注1) 未収学生納付金収入の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収附属病院収入の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	132,034,500	37,511,753	18,880,414	150,665,839	
退職一時金に係る債務	132,034,500	37,511,753	18,880,414	150,665,839	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	132,034,500	37,511,753	18,880,414	150,665,839	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	160,595,262	2,364,882	-	162,960,144	基準第90特定の 除去費用等: 160,608,232円
フロン排出抑制法	10,623,441	195,582	-	10,819,023	基準第90特定の 除去費用等: 8,387,998円
放射線障害予防法	3,000,000	-	-	3,000,000	基準第90特定の 除去費用等: 3,000,000円
計	174,218,703	2,560,464	-	176,779,167	

(12) 保証債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
大学改革支援・ 学位授与機構債務 負担金	1	7,240,901,255	-	-	1	1,050,375,601	1	6,190,525,654	-

(注) 期末残高のうち1年以内返済予定額 994,609,225 円

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	65,509,813,148	-	219,126,002	65,290,687,146	減少:土地の譲渡
	計	65,509,813,148	-	219,126,002	65,290,687,146	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	20,192,394,014	255,072,410	14,500,603	20,432,965,821	増加:建物,構築物の取得 減少:建物,工具器具備品の除却
	授業料	200,000	-	-	200,000	
	補助金等	7,688,622,000	-	-	7,688,622,000	
	寄附金等	57,065,000	800,000	-	57,865,000	増加:美術品・収蔵品の取得
	目的積立金	1,667,630,575	-	24,527,766	1,643,102,809	減少:工具器具備品の除却
	減資差益	28,941,540	-	-	28,941,540	
	損益外除売却差額 相当額	-784,053,921	67,340,106	40,621,629	-757,335,444	増減:土地の譲渡 減少:建物,構築物,工具器具備品等の除却
	その他	2,586,745,893	122,107,500	143,264,452	2,565,588,941	増減:土地の譲渡 減少:建物,構築物,工具器具備品等の除却
	計	31,437,545,101	445,320,016	222,914,450	31,659,950,667	
	損益外減価償却累計額	27,151,181,713	2,231,618,830	182,292,821	29,200,507,722	増加:特定償却資産及び資産除去債務の減価償却 減少:特定償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	142,392,207	24,531,804	-	166,924,011	増加:土地,建物の減損
	損益外利息費用累計額	31,931,607	2,494,082	-	34,425,689	増加:資産除去債務に係る利息費用相当額
	差 引 計	4,112,039,574	-1,813,324,700	40,621,629	2,258,093,245	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項 積立金	-	316,619,271	-	316,619,271	増加 前期利益処分による積立 316,619,271円
教育・研究・診療等事業 充実積立金	-	431,742,031	506,437	431,235,594	増加 前期利益処分による積立 431,742,031円 減少 当期取崩額 506,437円
前中期目標期間 繰越積立金	2,381,091,789	-	6,615,000	2,374,476,789	減少 当期取崩額 6,615,000円
計	2,381,091,789	748,361,302	7,121,437	3,122,331,654	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	教育・研究・ 診療等事業 充実積立金	前中期目標期間 繰越積立金	計
	第2食堂 トイレ改修	医療機器・基幹 設備更新等事業	
教育経費	506,437	-	506,437
修繕費	506,437	-	506,437
診療経費	-	6,615,000	6,615,000
材料費	-	6,615,000	6,615,000
医療消耗器具備品費	-	6,615,000	6,615,000
合計	506,437	6,615,000	7,121,437

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		232,426,957	
備品費		61,409,301	
印刷製本費		136,938,922	
水道光熱費		270,947,440	
旅費交通費		200,960,421	
通信運搬費		39,562,214	
賃借料		91,428,239	
車両燃料費		630,868	
保守・業務委託費		227,242,279	
修繕費		144,386,323	
損害保険料		1,291,349	
広告宣伝費		26,980,729	
行事費		37,156,734	
諸会費		20,287,783	
会議費		3,063,559	
研修費		2,277,432	
報酬・委託・手数料		66,714,893	
環境整備費		35,779,367	
奨学費		684,633,475	
減価償却費		481,266,235	
租税公課		674,393	
雑費		42,373,784	2,808,432,697
研究経費			
消耗品費		364,083,166	
備品費		187,013,806	
印刷製本費		73,913,698	
水道光熱費		345,348,948	
旅費交通費		211,245,350	
通信運搬費		26,792,678	
賃借料		21,109,397	
車両燃料費		1,133	
保守・業務委託費		174,530,761	
修繕費		92,676,450	
損害保険料		563,790	
広告宣伝費		12,960,481	
行事費		1,728,929	
諸会費		39,251,035	
会議費		1,484,273	
研修費		468,320	
報酬・委託・手数料		103,562,809	
環境整備費		27,716,141	
減価償却費		637,303,646	
租税公課		347,304	
雑費		51,698,494	2,373,800,609
診療経費			
材料費			
医薬品費	6,983,248,110		
診療材料費	3,888,218,543		
医療消耗器具備品費	283,833,810		
給食用材料費	165,672	11,155,466,135	
委託費			
検査委託費	225,206,274		
給食委託費	422,203,896		
寝具委託費	58,601,872		
医事委託費	456,092,640		
清掃委託費	207,632,957		
保守委託費	372,790,236		
その他の委託費	857,757,225	2,600,285,100	
設備関係費			
減価償却費	2,918,376,271		
機器賃借料	227,565,692		
修繕費	350,936,427		
機器保守料	594,426,661		
車両関係費	377,481	4,091,682,532	
研修費		10,341,163	
経費			
消耗品費	183,904,871		
備品費	49,788,758		
印刷製本費	528,812		
水道光熱費	560,088,695		
旅費交通費	53,376,433		
通信運搬費	43,074,785		

賃借料		198,484		
損害保険料		206,850		
広告宣伝費		5,155,260		
行事費		38,280		
諸会費		7,668,327		
会議費		339,014		
報酬・委託・手数料		5,006,743		
職員被服費		4,612,350		
貸倒損失		346,868		
患者診療費減免額		18,559,505		
雑費		41,052,765	973,946,800	18,831,721,730
教育研究支援経費				
消耗品費			11,235,809	
備品費			4,950,486	
印刷製本費			352,141,754	
水道光熱費			29,158,532	
旅費交通費			2,263,296	
通信運搬費			10,784,549	
賃借料			1,028,789	
保守・業務委託費			113,042,343	
修繕費			11,751,370	
広告宣伝費			442,683	
諸会費			551,852	
会議費			2,700	
研修費			372,292	
報酬・委託・手数料			1,699,059	
環境整備費			10,522,453	
減価償却費			158,866,964	
雑費			90,931	708,905,862
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	495,000			
法定福利費	4,050	499,050		
非常勤教員給与				
給料	87,161,595			
法定福利費	12,875,597	100,037,192	100,536,242	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	3,519,790			
賞与	1,080,427			
法定福利費	623,487	5,223,704		
非常勤職員給与				
給料	150,962,517			
賞与	11,066,323			
賞与引当金繰入額	1,362,174			
退職給付費用	704,220			
法定福利費	22,005,892	186,101,126	191,324,830	
消耗品費			283,550,249	
備品費			31,997,484	
印刷製本費			11,018,134	
水道光熱費			10,967,277	
旅費交通費			91,017,410	
通信運搬費			8,797,548	
賃借料			8,922,602	
車両燃料費			1,384	
保守・業務委託費			190,453,796	
修繕費			15,977,969	
損害保険料			41,945	
広告宣伝費			1,156,961	
行事費			76,562	
諸会費			4,191,880	
会議費			91,810	
研修費			514,000	
報酬・委託・手数料			279,095,446	
環境整備費			1,321,012	
減価償却費			121,341,440	
租税公課			28,072,581	
雑費			10,561,084	1,391,029,646
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	38,325,361			
法定福利費	5,098,192	43,423,553	43,423,553	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	27,698,528			
賞与	1,467,067			

退職給付費用	153,690			
法定福利費	3,139,590	32,458,875	32,458,875	
消耗品費			87,519,801	
備品費			25,259,466	
印刷製本費			2,040,061	
水道光熱費			1,661,750	
旅費交通費			37,661,453	
通信運搬費			841,349	
賃借料			1,615,749	
車両燃料費			14,236	
保守・業務委託費			26,016,093	
修繕費			2,862,997	
広告宣伝費			2,790	
行事費			3,100	
諸会費			4,058,059	
報酬・委託・手数料			5,729,841	
環境整備費			7,776	
減価償却費			25,893,294	
租税公課			7,888,409	
雑費			5,101,148	310,059,800
受託事業費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	7,667,192			
法定福利費	625,576	8,292,768	8,292,768	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	6,185,941			
賞与	1,868,746			
法定福利費	1,144,253	9,198,940		
非常勤職員給与				
給料	4,121,298			
賞与	517,571			
賞与引当金繰入額	167,963			
退職給付費用	53,760			
法定福利費	634,404	5,494,996	14,693,936	
消耗品費			9,763,320	
備品費			3,150,120	
印刷製本費			3,589,840	
水道光熱費			14,765,008	
旅費交通費			21,429,037	
通信運搬費			535,909	
賃借料			793,233	
保守・業務委託費			18,046,184	
修繕費			97,200	
損害保険料			1,000	
広告宣伝費			1,608,237	
行事費			1,956,795	
諸会費			840,100	
会議費			660,173	
報酬・委託・手数料			9,602,885	
減価償却費			1,799,999	
租税公課			2,492,885	
雑費			1,257,966	115,376,595
役員人件費				
報酬			83,343,287	
賞与			30,954,946	
退職給付費用			1,914,000	
法定福利費			13,066,990	129,279,223
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		8,042,475,029		
賞与		2,299,615,281		
退職給付費用		718,988,879		
法定福利費		1,519,073,824	12,580,153,013	
非常勤教員給与				
給料		2,353,892,016		
法定福利費		309,113,943	2,663,005,959	15,243,158,972
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		5,036,980,809		
賞与		1,513,940,362		
退職給付費用		511,337,372		
法定福利費		986,346,739	8,048,605,282	
非常勤職員給与				
給料		3,134,528,893		
賞与		479,017,640		

賞与引当金繰入額	281,181		
退職給付費用	49,383,410		
法定福利費	512,687,566	4,175,898,690	12,224,503,972
一般管理費			
消耗品費		71,439,178	
備品費		7,430,982	
印刷製本費		30,789,838	
水道光熱費		138,584,078	
旅費交通費		65,858,796	
通信運搬費		24,344,173	
賃借料		19,184,682	
車両燃料費		29,061	
福利厚生費		33,920,272	
保守・業務委託費		441,840,039	
修繕費		96,596,213	
損害保険料		51,883,966	
広告宣伝費		29,896,248	
行事費		1,993,109	
諸会費		11,737,740	
会議費		1,596,482	
研修費		3,214,269	
報酬・委託・手数料		58,558,888	
環境整備費		93,750,733	
租税公課		20,215,886	
減価償却費		138,999,032	
徴収不能引当金繰入額		207,000	
雑費		26,310,038	
六大学コンソーシアム負担経費		3,969,401	1,372,350,104

(注) 教員人件費及び職員人件費における常勤・非常勤の区分

教員人件費及び職員人件費における常勤とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(以下「ガイドライン」という。)」の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員です。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	2,181,013,372	-	531,828,255	470,687,300	-	-	1,002,515,555	1,178,497,817
平成29年度	-	16,048,613,000	14,341,336,822	41,906,234	-	-	14,383,243,056	1,665,369,944
合 計	2,181,013,372	16,048,613,000	14,873,165,077	512,593,534	-	-	15,385,758,611	2,843,867,761

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	28年度交付分	29年度交付分	合計
期間進行によるもの	-	12,458,790,447	12,458,790,447
費用進行によるもの	366,999,018	619,050,644	986,049,662
業務達成によるもの	164,829,237	1,263,495,731	1,428,324,968
合 計	531,828,255	14,341,336,822	14,873,165,077

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(五十嵐)ライフライン再生 (電気設備等)	104,838,200	-	74,087,200	30,751,000	その他は施設費収益
(旭町)ライフライン再生 (電気設備等)	101,402,780	-	93,249,000	8,153,780	その他は施設費収益
(医・歯病)基幹・環境整備 (ナースコール設備更新等)	30,902,400	-	27,271,110	3,631,290	その他は施設費収益
営繕事業	48,000,000	-	45,863,500	2,136,500	その他は施設費収益
計	285,143,380	-	240,470,810	44,672,570	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	22,937,465	126,129,770	-	-	-	-	126,129,770	22,937,465	-	当期交付決定額: 136,044,725
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	47,645,000	-	3,223,800	-	-	44,421,200	-	-	当期交付決定額: 47,645,000
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	43,347,534	-	-	-	-	43,347,534	-	-	当期交付決定額: 43,775,958
研究支援体制整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	431,891	-	-	-	-	-	-	431,891	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	7,279,853	92,776,588	-	-	-	-	92,776,588	7,279,853	-	当期交付決定額: 100,045,000
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	5,907,685	51,820,000	-	4,488,534	-	-	47,331,466	5,907,685	-	当期交付決定額: 51,820,000
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	-	62,360,000	-	-	-	-	62,360,000	-	-	当期交付決定額: 62,360,000
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	29,169,200	-	29,169,200	-	-	-	-	-	当期交付決定額: 29,169,200
疾病予防対策事業費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	20,054,000	-	-	-	-	20,054,000	-	-	当期交付決定額: 20,054,000
新潟県コンベンション開催費補助金	新潟県	直接経費	-	300,000	-	-	-	-	300,000	-	-	当期交付決定額: 300,000
新潟県医療施設運営費等補助金	新潟県	直接経費	-	246,141,000	-	-	-	-	246,141,000	-	-	当期交付決定額: 246,141,000
新潟県肝炎診療地域連携体制強化事業費補助金	新潟県	直接経費	-	18,835,000	-	-	-	-	18,835,000	-	-	当期交付決定額: 18,835,000
新潟県産科医等育成・確保支援事業補助金	新潟県	直接経費	20,000	1,666,000	-	-	-	-	1,666,000	20,000	-	当期交付決定額: 1,666,000
新潟県新人看護職員研修事業費補助金	新潟県	直接経費	-	1,678,000	-	-	-	-	1,678,000	-	-	当期交付決定額: 1,678,000
新潟県新生児医療担当医確保支援事業補助金	新潟県	直接経費	-	476,000	-	-	-	-	476,000	-	-	当期交付決定額: 650,000
新潟水災関係情報発信事業補助金	新潟県	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	-	-	当期交付決定額: 1,000,000
新潟市市民プロジェクト補助金	新潟市	直接経費	-	464,000	-	-	-	-	464,000	-	-	当期交付決定額: 500,000
新潟市病院群輪番制病院運営事業補助金	新潟市	直接経費	-	19,744,000	-	-	-	-	19,744,000	-	-	当期交付決定額: 19,744,000
佐渡市文化・スポーツ合宿誘致補助金	佐渡市	直接経費	-	37,000	-	-	-	-	37,000	-	-	当期交付決定額: 37,000
大学等と連携した地域活性化実証事業活動協力費	佐渡市	直接経費	-	100,000	-	-	-	-	100,000	-	-	当期交付決定額: 100,000
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	9,000,000	-	6,836,400	-	-	2,163,600	-	-	当期交付決定額: 9,000,000
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	13,370,000	-	799,200	-	-	12,570,800	-	-	当期交付決定額: 13,370,000
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	86	15,229,034	-	-	-	-	15,229,034	86	-	当期交付決定額: 17,466,000
		間接経費	-	1,153,846	-	-	-	-	1,153,846	-	-	
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	直接経費	-	1,345,000	-	-	-	-	1,345,000	-	-	当期交付決定額: 1,345,000
公益財団法人新潟観光コンベンション協会コンベンション開催補助金	公益財団法人新潟観光コンベンション協会	直接経費	-	168,000	-	-	-	-	168,000	-	-	当期交付決定額: 168,000
地域技術基盤高度化助成金	公益財団法人にいがた産業創造機構	直接経費	-	37,869,674	-	19,168,920	-	-	18,700,754	-	-	当期交付決定額: 16,526,779
戦略的基盤技術高度化支援事業	公益財団法人にいがた産業創造機構	直接経費	-	2,539,387	-	-	-	-	2,539,387	-	-	当期交付決定額: 3,013,000
		間接経費	-	380,908	-	-	-	-	380,908	-	-	
戦略的基盤技術高度化支援事業	一般財団法人大阪科学技術センター	直接経費	-	752,462	-	-	-	-	752,462	-	-	当期交付決定額: 1,002,612
		間接経費	-	225,738	-	-	-	-	225,738	-	-	
戦略的基盤技術高度化支援事業	よこはまディーエルオー株式会社	直接経費	-	669,440	-	-	-	-	669,440	-	-	当期交付決定額: 919,100
		間接経費	-	200,832	-	-	-	-	200,832	-	-	
合計		直接経費	36,576,980	844,686,089	-	63,686,054	-	-	781,000,035	36,576,980	-	
		間接経費	-	1,961,324	-	-	-	-	1,961,324	-	-	
		計	36,576,980	846,647,413	-	63,686,054	-	-	782,961,359	36,576,980	-	

(注) 当期振替額の「その他」は、過年度に交付された事業についての額の確定に伴う返還額および返還予定額です。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円,人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(112,498,233)	(8)	(13,066,990)	(1,914,000)	(1)
		112,498,233	8	13,066,990	1,914,000	1
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,800,000	1	-	-	-
計	(112,498,233)	(8)	(13,066,990)	(1,914,000)	(1)	
		114,298,233	9	13,066,990	1,914,000	1
教員	常勤	(10,342,090,310)	(1,203)	(1,519,073,824)	(718,988,879)	(71)
		10,342,090,310	1,203	1,519,073,824	718,988,879	71
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		2,353,892,016	854	309,113,943	-	-
計	(10,342,090,310)	(1,203)	(1,519,073,824)	(718,988,879)	(71)	
		12,695,982,326	2,057	1,828,187,767	718,988,879	71
職員	常勤	(6,550,921,171)	(1,097)	(986,346,739)	(511,337,372)	(52)
		6,550,921,171	1,097	986,346,739	511,337,372	52
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		3,613,827,714	1,486	512,687,566	49,383,410	163
計	(6,550,921,171)	(1,097)	(986,346,739)	(511,337,372)	(52)	
		10,164,748,885	2,583	1,499,034,305	560,720,782	215
合計	常勤	(17,005,509,714)	(2,308)	(2,518,487,553)	(1,232,240,251)	(124)
		17,005,509,714	2,308	2,518,487,553	1,232,240,251	124
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		5,969,519,730	2,341	821,801,509	49,383,410	163
計	(17,005,509,714)	(2,308)	(2,518,487,553)	(1,232,240,251)	(124)	
		22,975,029,444	4,649	3,340,289,062	1,281,623,661	287

(注1) 常勤とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(以下「ガイドライン」という。)」の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員です。

(注2) 上記支給額は、賞与引当金及び退職給付引当金の取崩額控除後の金額です。

(注3) 常勤の支給額のうち、()内の額は、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を内数で表示しております。

(注4) 支給人員は、退職給付を除き、当該年度の月平均支給人員数です。

(注5) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

- ・ 国家公務員の給与法及び退職手当法を参考とした役員給与規則及び役員退職手当規則に基づき算出しております。

(注6) 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

- ・ 国家公務員の給与法及び退職手当法を参考とした職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき算出しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	医歯学総合病院	脳研究所	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
業務費用							
業務費	31,329,039,640	1,390,704,399	1,317,447,445	20,099,077,622	54,136,269,106	-	54,136,269,106
教育経費	103,004,232	25,174,974	178,085,024	2,502,168,467	2,808,432,697	-	2,808,432,697
研究経費	144,643,561	535,312,733	-	1,693,844,315	2,373,800,609	-	2,373,800,609
診療経費	18,831,613,730	-	-	108,000	18,831,721,730	-	18,831,721,730
教育研究支援経費	-	-	-	708,905,862	708,905,862	-	708,905,862
受託研究費	416,763,315	198,091,333	-	776,174,998	1,391,029,646	-	1,391,029,646
共同研究費	26,690,739	13,101,575	-	270,267,486	310,059,800	-	310,059,800
受託事業費	36,603,060	-	2,777,370	75,996,165	115,376,595	-	115,376,595
人件費	11,769,721,003	619,023,784	1,136,585,051	14,071,612,329	27,596,942,167	-	27,596,942,167
一般管理費	207,527,092	88,076,503	-	1,076,746,509	1,372,350,104	-	1,372,350,104
財務費用	286,868,886	2,781	-	3,058,330	289,929,997	135,210	290,065,207
雑損	3,236,755	313,425	3,715	12,809,232	16,363,127	-	16,363,127
小 計	31,826,672,373	1,479,097,108	1,317,451,160	21,191,691,693	55,814,912,334	135,210	55,815,047,544
業務収益							
運営費交付金収益	3,520,751,037	507,058,761	662,532,972	10,182,822,307	14,873,165,077	-	14,873,165,077
学生納付金収益	-	4,741,390	6,941,384	7,354,549,401	7,366,232,175	-	7,366,232,175
附属病院収益	27,553,158,959	-	-	-	27,553,158,959	-	27,553,158,959
受託研究収益	486,978,706	242,698,013	-	915,493,089	1,645,169,808	-	1,645,169,808
共同研究収益	31,091,626	15,418,848	-	299,582,244	346,092,718	-	346,092,718
受託事業等収益	36,422,144	236,412	2,777,370	76,005,691	115,441,617	-	115,441,617
補助金等収益	336,207,725	-	-	446,753,634	782,961,359	-	782,961,359
寄附金収益	184,274,403	38,423,710	20,418,548	895,934,138	1,139,050,799	-	1,139,050,799
施設費収益	3,631,290	-	-	41,041,280	44,672,570	-	44,672,570
資産見返戻入	926,240,973	189,844,564	12,379,157	1,071,777,421	2,200,242,115	-	2,200,242,115
財務収益	3,552	-	-	7,078,420	7,081,972	716,821	7,798,793
雑益	277,084,347	85,314,218	1,993,084	731,128,467	1,095,520,116	-	1,095,520,116
小 計	33,355,844,762	1,083,735,916	707,042,515	22,022,166,092	57,168,789,285	716,821	57,169,506,106
業務損益	1,529,172,389	-395,361,192	-610,408,645	830,474,399	1,353,876,951	581,611	1,354,458,562
土地	5,757,458,456	1,312,240,904	6,667,779,123	35,209,609,030	48,947,087,513	-	48,947,087,513
建物	18,302,698,206	2,070,345,001	1,463,351,445	20,088,184,225	41,924,578,877	-	41,924,578,877
構築物	890,236,734	29,948,825	39,194,288	808,267,894	1,767,647,741	-	1,767,647,741
その他	10,463,233,711	608,380,343	14,113,543	8,934,319,511	20,020,047,108	11,565,009,203	31,585,056,311
帰属資産	35,413,627,107	4,020,915,073	8,184,438,399	65,040,380,660	112,659,361,239	11,565,009,203	124,224,370,442

(注1) セグメントの区分方法

セグメントは、「医歯学総合病院」、「脳研究所」、「附属学校」及び「その他」に区分しております。

なお、「医歯学総合病院」、「脳研究所」及び「附属学校」のセグメントには、当該セグメント固有のもののみ計上しております。

(注2) 「法人共通」欄には、配賦しない有価証券と現金及び預金とそれらから発生する受取利息等を計上しております。

(注3) 各セグメントに計上した財務費用及び財務収益の金額は、為替差損益を相殺する前の金額を計上しているため、その分損益計算書上の金額と相違しております。

(注4) 目的積立金を財源とする費用の各セグメント別の金額

区 分	医歯学総合病院	脳研究所	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
第2食堂トイレ改修	-	-	-	506,437	506,437	-	506,437
医療機器・基幹設備更新等事業	6,615,000	-	-	-	6,615,000	-	6,615,000

(注5) 減価償却費等の各セグメント別の金額

区 分	医歯学総合病院	脳研究所	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	3,003,677,725	230,291,702	12,495,131	1,237,382,323	4,483,846,881	-	4,483,846,881
損益外減価償却相当額	120,402,544	212,177,555	86,590,270	1,812,448,461	2,231,618,830	-	2,231,618,830
損益外減損損失相当額	-	-	-	24,531,804	24,531,804	-	24,531,804
損益外利息費用相当額	2,418	8,091	82,197	2,401,376	2,494,082	-	2,494,082
損益外除売却差額相当額	1,034,438	121	69,206	-61,077,655	-59,973,890	-	-59,973,890
引当外賞与増加見積額	29,428,381	-1,280,321	2,338,947	14,752,910	45,239,917	-	45,239,917
引当外退職給付増加見積額	182,024,141	4,453,209	-124,999,204	163,073,015	224,551,161	-	224,551,161

(注6) 医歯学総合病院セグメントにおける運営費交付金収益は、医歯学総合病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と220,667,226円差額がありますが、これは、国の予算積算に加えて、学長裁量経費等における医歯学総合病院への配分額95,289,558円、前期から繰り越した学内プロジェクト経費の執行額125,377,668円を計上したことによるものです。

医歯学総合病院に関し国が予算積算した運営費交付金3,870,556,211円のうち、収益化額は3,300,083,811円であり、その他一般管理・共通経費として事務局へ振替を行った額223,954,000円、資産見返運営費交付金振替額10,005,400円、学内プロジェクト経費の翌事業年度繰越額336,513,000円です。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (円)	件数 (件)	摘 要
医歯学総合病院	183,241,673	166	現物寄附 73件 25,174,501円 現物寄附以外 93件 158,067,172円
脳研究所	48,234,262	84	現物寄附 45件 22,239,262円 現物寄附以外 39件 25,995,000円
附属学校	26,804,568	14	現物寄附 2件 1,958,904円 現物寄附以外 12件 24,845,664円
その他	1,239,450,585	1,434	現物寄附 708件 269,324,274円 現物寄附以外 726件 970,126,311円
法人共通	58,982,662	507	現物寄附以外 507件 58,982,662円
合 計	1,556,713,750	2,205	

(21) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	72,971,181	72,971,181	-
	間接経費	-	10,765,592	10,765,592	-
地方公共団体	直接経費	-	126,973,136	126,973,136	-
	間接経費	-	11,046,178	11,046,178	-
独立行政法人	直接経費	10,462,643	814,623,518	815,543,243	9,542,918
	間接経費	-	152,648,604	152,648,604	-
国立大学法人	直接経費	-	54,382,836	54,382,836	-
	間接経費	-	12,054,017	12,054,017	-
株式会社等	直接経費	36,236,603	183,951,210	170,878,728	49,309,085
	間接経費	-	51,965,644	51,965,644	-
その他	直接経費	72,394,497	100,963,716	148,607,651	24,750,562
	間接経費	-	17,332,998	17,332,998	-
合 計	直接経費	119,093,743	1,353,865,597	1,389,356,775	83,602,565
	間接経費	-	255,813,033	255,813,033	-

(22) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	26,401,273	26,401,273	-
	間接経費	-	356,727	356,727	-
独立行政法人	直接経費	1,494,906	1,909,091	960,407	2,443,590
	間接経費	-	100,000	100,000	-
国立大学法人	直接経費	-	6,113,637	6,113,637	-
	間接経費	-	321,363	321,363	-
株式会社等	直接経費	127,196,844	266,448,475	257,511,477	136,133,842
	間接経費	-	30,221,908	30,221,908	-
その他	直接経費	20,108,290	22,742,346	22,408,839	20,441,797
	間接経費	-	1,697,087	1,697,087	-
合 計	直接経費	148,800,040	323,614,822	313,395,633	159,019,229
	間接経費	-	32,697,085	32,697,085	-

(23) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	8,653,568	8,653,568	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	41,600,475	41,600,475	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	1,560,889	26,671,865	24,821,410	3,411,344
	間接経費	-	85,536	85,536	-
国立大学法人	直接経費	735,234	17,467,432	15,980,494	2,222,172
	間接経費	-	150,876	150,876	-
株式会社等	直接経費	777,600	648,000	935,947	489,653
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	23,213,311	23,213,311	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	3,073,723	118,254,651	115,205,205	6,123,169
	間接経費	-	236,412	236,412	-

(24) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入(注1)	件数(注2)	摘 要
基盤研究(A)	(90,517,000)	10	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
	22,445,100		
基盤研究(B)	(315,505,540)	89	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
	96,407,478		
挑戦の研究(開拓)	(9,100,000)	1	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
	2,730,000		
若手研究(A)	(68,000,000)	14	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
	20,400,000		
奨励研究	(1,140,000)	2	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
	0		
特別研究員奨励費	(16,285,209)	19	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
	2,217,891		
研究成果公開促進費	(1,600,000)	1	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
	0		
研究活動スタート支援	(18,800,000)	18	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
	5,790,000		
新学術領域研究(研究領域提案型)	(131,900,000)	23	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
	38,550,000		
基盤研究(B)	(5,750,000)	7	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
	1,725,000		
基盤研究(B)(特設研究)	(7,600,000)	2	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
	2,280,000		
基盤研究(C)	(423,576,511)	399	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
	126,900,743		
基盤研究(C)(特設研究)	(900,000)	1	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
	270,000		
挑戦の萌芽研究	(54,432,451)	62	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
	16,137,000		
挑戦の研究(萌芽)	(38,800,000)	16	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
	11,640,000		
若手研究(A)	(1,500,000)	2	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
	450,000		
若手研究(B)	(169,253,408)	165	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
	50,189,938		
国際共同研究加速基金	(20,700,000)	2	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
	6,210,000		
厚生労働科学研究費補助金	(54,287,000)	4	厚生労働省
	11,615,000		
基盤研究(S)分担金	(17,700,000)	5	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
	5,310,000		
基盤研究(A)分担金	(14,001,000)	25	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
	4,200,300		
基盤研究(B)分担金	(29,670,000)	91	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
	8,901,000		
挑戦の研究(開拓)分担金	(800,000)	1	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
	240,000		
特別推進研究 分担金	(8,500,000)	1	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
	2,550,000		
新学術領域研究(研究領域提案型) 分担金	(47,270,000)	9	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
	14,181,000		
基盤研究(B)分担金	(180,000)	2	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
	30,000		
基盤研究(B)(特設研究) 分担金	(1,000,000)	3	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
	300,000		
基盤研究(C)分担金	(15,583,201)	107	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
	4,722,559		
挑戦の萌芽研究 分担金	(1,652,000)	10	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
	495,600		
挑戦の研究(萌芽) 分担金	(1,030,000)	4	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
	309,000		
特別研究促進費 分担金	(7,400,000)	6	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
	2,220,000		
国際共同研究加速基金 分担金	(4,800,000)	2	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
	1,440,000		
厚生労働科学研究費補助金 分担金	(18,760,000)	20	厚生労働省
	-		
合計	(1,597,993,320)	1,123	(注3)
	460,857,609		

(注1) 当期受入には、下段に間接経費相当額を記載し、上段()書きで直接経費相当額を外数で記載しております。

(注2) 「基盤研究(B)」及び「若手研究(A)」については、科学研究費補助金及び学術研究助成基金助成金を分けて記載しているため、12件が二重で計上されております。

(注3) 間接経費相当額の合計額と損益計算書上の研究関連収入の差額17,723,098円は、前事業年度からの繰越額176,397,088円と翌事業年度への繰越額158,673,990円との差額です。

(25) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位: 円)

区 分	金 額	摘 要
現金	4,880,902	
普通預金	6,213,815,357	
定期預金	3,041,529,514	
計	9,260,225,773	

(25) - 2 未収附属病院収入の明細

(単位: 円)

区 分	金 額	摘 要
社会保険診療報酬支払基金	2,339,434,698	
国民健康保険団体連合会	2,207,930,685	
患者負担分	210,046,720	
その他	351,080,770	
計	5,108,492,873	

(25) - 3 未払金の明細

(単位: 円)

区 分	金 額	摘 要
人件費に係る未払金	1,254,569,504	
リース債務に係る未払金	774,441,821	
その他の未払金	2,541,586,292	
計	4,570,597,617	

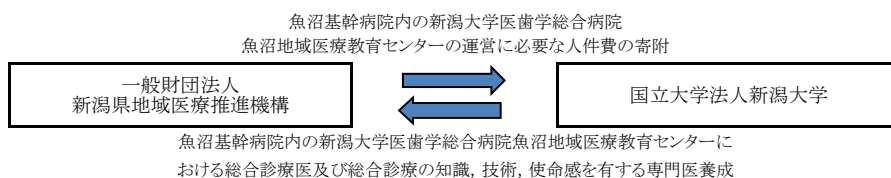
(26) 関連公益法人等に関する明細

(26) - 1 関連公益法人等の概要

ア. 名称, 業務の概要, 当法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(当法人での最終職名)
一般財団法人 新潟県地域医療 推進機構	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療を担う医師の育成 ・地域医療に関する調査研究及び成果の普及 ・へき地病院等への医師派遣 ・地域医療のシステム化の推進及び支援 ・新潟県地域医療推進機構魚沼基幹病院の指定管理者としての運営 	当該公益法人の理事等のうち、当法人の役員又は教職員経験者が3分の1以上となっております。 国立大学法人会計基準第121-2-(1)に該当	理事長 荒川正昭(元:新潟大学長) 副理事長 内山聖(元:新潟大学理事) 理事 染矢俊幸(現:新潟大学医歯学系長・医学部長) 理事 鈴木榮一(現:新潟大学医歯学総合病院長) 理事 鈴木幸雄 理事 藤山育郎 理事 岡俊幸 理事 佐藤雅一 理事 林茂男 理事 村山政文 専務理事 三林康弘 監事 小柴昭彦(元:新潟大学特任専門職員) 監事 二平厚

イ. 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(26) - 2 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等の前事業年度(平成28年度)の正味財産増減計算書に計上されている
当期正味財産増減額, 正味財産期首残高及び正味財産期末残高

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
9,018,085,561	1,489,358,727	7,528,726,834	9,780,512,868	9,762,294,031	18,218,837	-	-762,427,307	-1,218,364,219	-1,980,791,526

(単位:円)

指定正味財産増減の部							
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益					
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
-	-	-	-	-	3,050,000,000	3,050,000,000	1,069,208,474

(注) 関連公益法人等の決算時期の関係により, 前事業年度の決算額を計上しております。

(26) - 3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん, 抛出, 寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費, 事業費等に充てるため
当該事業年度において負担した会費, 負担金等の明細

該当ありません。

(26) - 4 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

債権(未収入金)	債務(未払金)
79,301,560	474,726

イ. 当法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

関連公益法人等の事業収入の額	当法人の発注に係る金額	割合(%)
7,512,114,757	19,415,816	0.2

(注) 関連公益法人等の決算時期の関係により, 前事業年度の決算額を計上しております。